2018 年 1 月 26 日

シンガポール・テレコム（STEL）

収益改善、中国モバイクとの提携も

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

シンガポール | 通信 | 業績レビュー

BLOOMBERG ST:SP | REUTERS STEL.SI

- 2018/3 期 2Q（7-9 月）は、売上高が前年同期比 6.9%増の 43.70 億 SGD、EBITDA が同 4.8%増の 12.92 億 SGD、純利益が同 2.9 倍の 28.89 億 SGD となった。
- 2018/3 通期の市場予想は売上高が前期比 4.4%増の 174.47 億 SGD、当期利益が同 43.7%増の 55.34 億 SGD である。
- 中国自転車シェアリングサービスのモバイク（摩拝単車）と戦略的提携を発表。

What is the news?

2018/3 期 2Q（7-9 月）は、売上高が前年同期比 6.9%増の 43.70 億 SGD、EBITDA が同 4.8%増の 12.92 億 SGD、純利益が同 2.9 倍の 28.89 億 SGD となった。ICT サービスやデータ、インターネットが好調だったことに加え、オーストラリアでポストペイド携帯および固定ブロードバンドの顧客数が伸びた。また、2017/4 に買収したデジタルマーケティング会社 Turn の収益や、NetLink トラストの株式の売却益の計上なども寄与し、最高益となった。

セグメント別では、主要 3 事業は全て増収した。グループコンシューマー事業は、売上高が同 2.3%増の 23.93 億 SGD、EBITDA が同 8.7%増の 8.46 億 SGD となった。グループエンタープライズ事業は、シンガポールと豪州、米国、欧州で法人向け事業拡大に注力した。売上高は同 5.5%増の 17.00 億 SGD、EBITDA が同 5.4%減の 4.76 億 SGD。グループデジタルライフ事業は、最新のネット技術や資産を活用し、新規契約獲得や周辺事業への参入による成長機会の開拓に注力。売上高は同 2.1 倍の 2.77 億 SGD、EBITDA は▲14 百万 SGD と前年同期の▲27 百万 SGD から赤字幅が縮小した。

How do we view this?

2018/3 通期の会社計画は、売上高・EBITA ともに前期比 1%台前半の伸びである。想定為替レートは 1.0426SGD/AUD、1.3841SGD/USD、9,595IDR/SGD、48.6INR/SGD、25.4 THB/SGD、34.8PHP/SGD である。2018/3 通期の市場予想は売上高が前期比 4.4%増の 174.47 億 SGD、当期利益が同 43.7%増の 55.34 億 SGD である。同社は中国自転車シェアリングサービスのモバイク（摩拝単車）と戦略的提携を結んだと発表。モバイルペイメント、IoT、データ分析、アジア地域でのマーケティングなどで提携する。

業績推移 ※参考レート 1SGD=83.50円

事業年度	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3F	2019/3F
売上高(百万SGD)	17,222	16,961	16,711	17,447	17,729
純利益(百万SGD)	3,781	3,870	3,852	5,534	4,000
EPS(SGD)	0.24	0.24	0.24	0.35	0.25
PER(倍)	15.25	14.90	15.11	10.34	14.48
BPS(SGD)	1.55	1.57	1.73	1.84	1.89
PBR(倍)	2.34	2.31	2.09	1.97	1.92
配当(SGD)	0.17	0.18	0.18	0.21	0.18
配当利回り(%)	4.83	4.83	4.83	5.80	4.97

（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

配当予想（SGD）	**0.21**	（予想はBloomberg）
終値（SGD）	**3.62**	2018/1/25

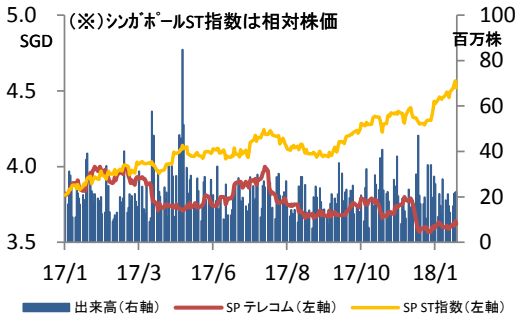
会社概要

シンガポール最大、アジアトップクラスの通信会社で創業から約140年の歴史を有する。固定電話、携帯、データ通信、インターネット、テレビ、インフォコム・テクノロジー（通信関連技術）やデジタル・ソリューションなどのサービスを提供。主力の事業エリアはシンガポールとオーストラリア（豪州）で利益の約70%が海外である。

豪州では子会社Optus（現地市場シェア2位）を通じて事業を展開し、同国トップクラスの通信事業者となっている。また、関連会社としてインド・南アジア・アフリカで展開するBharti Airtel（インドで同1位）、インドネシア最大手テレコム・ニカシ（TLKM）の携帯子会社Telkomsel（現地で同1位）、タイのアドバンスト・インフォ・サービス（ADVANC 現地で同1位）、フィリピンのGlobe Telecom（現地で同2位）を含むアジア・アフリカエリアでも現地トップクラスの通信事業に戦略的な投資を行っている。これら地域の携帯通信事業の顧客数は大きく伸びている。グループは世界25ヵ国および地域で展開し、携帯通信の加入者数は6.55億人を超え、29ヵ国に75のオフィスを構えている。

企業データ（2018/1/26）

ベータ値	0.95
時価総額（百万SGD）	59,112
企業価値=EV（百万SGD）	68,640
3ヵ月平均売買代金（百万SGD）	74.3



（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2018/1） （%）

1.Temasek Holdings Private LTD	52.30
2.Franklin Resources	1.59
3.BlackRock	1.44

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

アナリスト

増渕 透吾
togo.masubuchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707

庵原 浩樹
hiroki.ihara@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103―0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101 URL：http：//www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増渕 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。